



## 2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月12日

上場会社名 日清紡ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3105 URL <https://www.nisshinbo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石井 靖二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 塚谷 修示 (TEL) (03) 5695-8833  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	151,164	15.6	21,291	161.3	21,453	112.7	15,293	93.7
2024年12月期第1四半期	130,754	△9.2	8,147	△36.1	10,085	△31.4	7,895	△32.5

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 5,263百万円(△72.2%) 2024年12月期第1四半期 18,906百万円(39.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年12月期第1四半期	円 銭 97.65	円 銭 —
2024年12月期第1四半期	50.25	50.25

(注) 2025年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	665,031	299,549	40.8
2024年12月期	680,112	297,785	39.7

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 271,442百万円 2024年12月期 269,788百万円

(注) 当第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させた数値を記載しています。また、当第1四半期連結会計期間の期首より、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等を適用しており、2024年12月期に係る各数値については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しています。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2025年12月期	—				
2025年12月期(予想)		18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	506,000	2.3	19,700	18.8	21,600	△11.5	18,300	78.1	117.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年12月期 1 Q	169,246,174株	2024年12月期	169,246,174株
---------------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2025年12月期 1 Q	13,129,509株	2024年12月期	12,079,169株
---------------	-------------	-----------	-------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年12月期 1 Q	156,618,443株	2024年12月期 1 Q	157,114,693株
---------------	--------------	---------------	--------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、その達成を約束するものではありません。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(企業結合等関係)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、マイクロデバイス事業が減収となりましたが、無線・通信事業や不動産事業は増収となったこと等により151,164百万円（前年同期比20,409百万円増、15.6%増）となりました。

営業利益は、マイクロデバイス事業の損失拡大がありましたが、無線・通信事業や不動産事業は増益となったこと等により21,291百万円（前年同期比13,144百万円増、161.3%増）となり、経常利益は21,453百万円（前年同期比11,368百万円増、112.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15,293百万円（前年同期比7,398百万円増、93.7%増）となりました。

主要な事業セグメントの業績は次のとおりです。セグメント利益またはセグメント損失は営業利益または営業損失ベースの数値です。

#### (無線・通信事業)

ソリューション・特機事業は、国家戦略に基づく防衛力整備計画の基本方針を背景とした防衛省向けレーダ装置やメンテナンス用機材等の受注増に加え、更新需要による県防災システムの受注増や製品構成の変化等により増収・増益となりました。

マリンシステム事業も、商船新造船用機器や商船換装用機器、欧州河川市場向けワークボート用機器の受注が好調に推移したことで増収・増益となりました。

モビリティ事業は、自動車用I T S（高度道路交通システム）の受注が減少したことに加え、レピータ（携帯電話中継装置）の受注も低調だったことにより減収・損失拡大となりました。

その結果、無線・通信事業全体では、売上高81,089百万円（前年同期比10.1%増）、セグメント利益12,408百万円（前年同期比34.4%増）となりました。

#### (マイクロデバイス事業)

民生品（コンシューマ製品）は、顧客の在庫調整も底を打ち、スマートフォンやアミューズメント関連をはじめ市況回復や受注回復の兆しがあるものの、車載製品はE V市場の停滞やセンサ関連の顧客の在庫調整により受注減が継続し、産機製品も中国向け需要低迷による国内顧客を中心とした在庫調整の長期化による受注減等により、電子デバイス事業は減収・損失拡大となりました。

マイクロ波事業は、国内向けセンサ関連製品の受注は低調だったものの、電子管の保守部品の受注が好調に推移したことにより増収・増益となりました。

その結果、マイクロデバイス事業全体では、売上高13,390百万円（前年同期比8.8%減）、セグメント損失3,148百万円（前年同期比2,123百万円損失拡大）となりました。

## (マテリアル)

## ・ブレーキ事業

日本拠点は、カーメーカーの認証不正問題等による減産が収束し、受注が回復したことにより増収・増益となりました。米国拠点は、前年同期並みの売上でしたが、価格転嫁や製品構成の変化等により損益改善となりました。中国拠点は増収ながらも減益となり、韓国拠点は減収ながらも採算改善活動により損失縮小となりました。タイ拠点は、市況低迷により減収・減益となりました。

その結果、ブレーキ事業全体では、売上高14,236百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益1,025百万円（前年同期比73.5%増）となりました。

## ・精密機器事業

精密部品事業は、自動車用EBS部品がインド拠点での量産本格化等により増収となりましたが、中国拠点では受注減となったこと等により減益となりました。成形品事業は、空調関連製品や車載関連製品、医療関連製品の受注が増加したこと等により増収・増益となりました。

その結果、精密機器事業全体では、売上高14,027百万円（前年同期比12.1%増）、セグメント利益642百万円（前年同期比263.7%増）となりました。

## ・化学品事業

断熱製品は、原液や硬質ブロック、水処理製品の受注減により減収・減益となりました。燃料電池用カーボンセパレーターは、車載用の受注増により増収・損失縮小となりました。機能化学品は、生分解性樹脂の受注減等があり前年同期並みの売上でしたが、製品構成の変化等により増益となりました。化学品事業の研究開発費は、事業化を推進しており増加しました。

その結果、化学品事業全体では、売上高2,320百万円（前年同期比12.2%減）、セグメント損失24百万円（前年同期比106百万円損益悪化）となりました。

## ・繊維事業

東京シャツ㈱を含むシャツ事業は、アポロコットシャツや夏物ドレスシャツ素材の受注減等により減収・損失拡大となりました。ユニフォーム事業は企業別注品の受注増等により、開発素材事業は海外向け受注増等によりそれぞれ増収・損失縮小となりました。

その結果、繊維事業全体では、売上高7,958百万円（前年同期比11.3%減）、セグメント損失83百万円（前年同期比77百万円損失縮小）となりました。

## (不動産事業)

不動産事業は、愛知県岡崎市の宅地販売に加え、大型商業施設のアリオ西新井（東京都足立区）の分譲や東京都港区のマンション販売を実施したことにより大幅な増収・増益となりました。

その結果、不動産事業全体では、売上高14,930百万円（前年同期比13,630百万円増）、セグメント利益11,558百万円（前年同期比10,852百万円増）となりました。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期通期の連結業績予想につきましては2025年2月12日公表の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	50,411	48,922
受取手形、売掛金及び契約資産	129,992	145,498
電子記録債権	16,140	15,785
商品及び製品	53,277	51,788
仕掛品	64,181	54,922
原材料及び貯蔵品	45,369	43,438
その他	12,846	11,731
貸倒引当金	△1,102	△1,141
流動資産合計	371,117	370,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	61,374	59,877
機械装置及び運搬具（純額）	49,375	47,785
土地	39,351	38,295
その他（純額）	28,389	26,379
有形固定資産合計	178,491	172,338
無形固定資産		
のれん	1,085	955
その他	12,280	11,815
無形固定資産合計	13,366	12,770
投資その他の資産		
投資有価証券	69,917	64,417
その他	47,578	44,910
貸倒引当金	△359	△349
投資その他の資産合計	117,137	108,977
固定資産合計	308,994	294,086
資産合計	680,112	665,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,274	38,959
電子記録債務	22,443	18,961
短期借入金	47,311	35,015
コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	9,714	12,214
未払法人税等	2,736	5,509
賞与引当金	3,301	7,922
その他の引当金	2,890	1,927
その他	42,210	36,958
流動負債合計	198,881	187,468
固定負債		
長期借入金	130,160	125,356
引当金	85	87
退職給付に係る負債	38,168	37,694
資産除去債務	808	802
その他	14,223	14,072
固定負債合計	183,445	178,013
負債合計	382,327	365,482
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	27,807	27,807
資本剰余金	18,948	18,948
利益剰余金	176,167	188,916
自己株式	△13,237	△14,176
株主資本合計	209,685	221,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,436	21,704
繰延ヘッジ損益	31	0
為替換算調整勘定	28,145	21,974
退職給付に係る調整累計額	6,488	6,267
その他の包括利益累計額合計	60,103	49,947
非支配株主持分	27,996	28,107
純資産合計	297,785	299,549
負債純資産合計	680,112	665,031

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)
売上高	130,754	151,164
売上原価	100,681	106,590
売上総利益	30,072	44,573
販売費及び一般管理費	21,925	23,282
営業利益	8,147	21,291
営業外収益		
受取利息	336	237
受取配当金	254	341
持分法による投資利益	408	1,216
為替差益	1,303	-
雑収入	555	258
営業外収益合計	2,858	2,054
営業外費用		
支払利息	489	751
為替差損	-	661
雑損失	430	479
営業外費用合計	920	1,892
経常利益	10,085	21,453
特別利益		
固定資産売却益	64	376
投資有価証券売却益	892	1,025
助成金収入	174	-
特別利益合計	1,131	1,402
特別損失		
固定資産売却損	0	22
固定資産廃棄損	8	218
減損損失	24	18
事業整理損	-	53
特別損失合計	33	313
税金等調整前四半期純利益	11,183	22,542
法人税、住民税及び事業税	2,083	4,657
法人税等調整額	211	1,621
法人税等合計	2,295	6,279
四半期純利益	8,888	16,263
非支配株主に帰属する四半期純利益	993	969
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,895	15,293



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	8,888	16,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,087	△3,738
繰延ヘッジ損益	27	△31
為替換算調整勘定	5,505	△6,200
退職給付に係る調整額	△283	△228
持分法適用会社に対する持分相当額	680	△800
その他の包括利益合計	10,017	△10,999
四半期包括利益	18,906	5,263
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,291	5,137
非支配株主に係る四半期包括利益	1,614	126

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当する事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、固定負債のその他が335百万円減少しています。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前期首残高の利益剰余金が335百万円増加しています。

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

なお、当該実務対応報告第7項を適用しているため、当第1四半期連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上していません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	73,662	14,686	14,203	12,515	2,643	8,970	1,299	127,982	2,772	130,754
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	129	262	2	4	79	4	329	813	1,208	2,021
計	73,792	14,948	14,206	12,519	2,723	8,974	1,629	128,795	3,980	132,775
セグメント利益 又は損失(△)	9,233	△1,024	591	176	81	△161	706	9,603	176	9,780

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,603
「その他」の区分の利益	176
セグメント間取引消去	13
全社費用(注)	△1,646
四半期連結損益計算書の営業利益	8,147

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	81,089	13,390	14,236	14,027	2,320	7,958	14,930	147,954	3,210	151,164
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	88	123	2	114	122	4	372	826	249	1,075
計	81,177	13,513	14,238	14,142	2,442	7,963	15,302	148,780	3,459	152,239
セグメント利益 又は損失(△)	12,408	△3,148	1,025	642	△24	△83	11,558	22,379	72	22,451

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	22,379
「その他」の区分の利益	72
セグメント間取引消去	51
全社費用(注)	△1,211
四半期連結損益計算書の営業利益	21,291

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

## (キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	6,459	6,459
のれんの償却額	125	118

## (企業結合等関係)

## (企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2024年11月28日に取得したARGONICS GMBH及びその子会社のARGONAV GMBHとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結会計期間の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、前連結会計年度末の連結貸借対照表は、のれんが501百万円減少し、無形固定資産のその他が656百万円、固定負債のその他が155百万円それぞれ増加しています。なお、当該会計処理の確定の結果、前連結会計年度末の暫定的に算定されたARGONICS GMBHののれんの金額1,031百万円は530百万円となりました。